



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

福

上場会社名 株式会社Misumi 上場取引所
 コード番号 7441 URL <http://kk-misumi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 恒憲
 問合せ先責任者 (役職名) サポート本部長兼経理部長 (氏名) 今田 和孝 (TEL) 099-260-2213
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	51,787	△0.8	1,047	△0.3	1,379	△0.6	534	△18.3
28年3月期	52,218	△14.6	1,050	△1.4	1,388	△1.3	653	△8.9

(注) 包括利益 29年3月期 886百万円(250.1%) 28年3月期 253百万円(△76.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	88.32	—	3.5	4.0	2.0
28年3月期	107.85	—	4.4	4.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	34,656	15,889	45.2	2,591.13
28年3月期	33,980	15,210	44.2	2,480.67

(参考) 自己資本 29年3月期 15,671百万円 28年3月期 15,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,113	△341	△950	4,822
28年3月期	2,702	△1,281	△986	5,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	193	29.7	1.3
29年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	205	38.5	1.3
30年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		26.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,562	13.4	416	36.9	547	24.6	335	27.4	55.53
通期	57,041	10.1	1,096	4.7	1,399	1.4	766	43.5	126.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	6,100,503株	28年3月期	6,100,503株
② 期末自己株式数	29年3月期	52,469株	28年3月期	47,369株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,050,101株	28年3月期	6,062,881株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	49,831	△1.0	958	△5.5	1,290	△4.2	492	△22.7
28年3月期	50,320	△15.2	1,013	△2.2	1,347	△1.9	637	△9.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	81.42		—					
28年3月期	105.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	34,211		15,614		45.6	2,581.76		
28年3月期	33,744		15,087		44.7	2,492.49		

(参考) 自己資本 29年3月期 15,614百万円 28年3月期 15,087百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	25,665	14.1	513	27.4	333	28.6	55.20	
通期	55,107	10.6	1,313	1.8	707	43.6	116.95	

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の継続等により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題や米国の政策転換等、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。当社グループの営業基盤である南九州においては、熊本地震による影響が企業活動をはじめ、九州各地の観光産業等に大きな打撃を与え、地域や業種によっては厳しい状況が続いているものの、インフラの復旧や生産活動等の正常化に向けた動きが広がり、緩やかに回復しつつあります。

このような状況の中で当社グループは、「収益の拡大」、「組織力の向上」を経営方針に掲げ、販売シェアの拡大等を目的に、既存店舗の活性化やお客様との接点拡大に取り組むとともに、営業力・組織力を強化するための人材育成に努めました。一方、小水力発電の推進や新たに電力小売事業に参入するなど、総合的なホームエネルギー供給会社としての地盤づくりに努めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は517億87百万円（前期比0.8%減）、経常利益は13億79百万円（前期比0.6%減）となり、将来における収益性の悪化が見込まれる店舗等について、減損損失を3億54百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は5億34百万円（前期比18.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、サービスステーション（SS）のカーメンテ商品の拡販に加え、「ENEOSカード」等の積極的な発券活動によるユーザーの囲い込みや、法人顧客の新規獲得強化による燃料油の増販に努めました。また、4月に他社より鹿児島市内にあるSS1店舗の事業を譲受け、喜入SSとしてオープンいたしました。

ガス部門では、LPガス海上基地の稼働率アップや配送コストの削減に努めるとともに、6月から新たに電力小売事業に参入し、電気とLPガスのセット割を訴求したキャンペーンを実施するなど、新規契約の獲得に取り組みました。

以上の結果、当期は原油価格が低調に推移し、エネルギー関連商品の販売価格が前期に比べ低下した影響等により、売上高は391億17百万円（前期比1.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は9億18百万円（前期比5.0%減）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、季節商材や新商品等を中心に、工夫をこらした特設コーナーの設置やレイアウト変更を行うとともに、Tポイントによる販促施策を実施するなど、購買意欲を高める取組みで、各種商品及びレンタルの売上拡大を図りました。また、オプシアミスミでは、不振テナントへ売場変更等による活性化を促すとともに、施設全体の接客レベルの向上に加え、各種販促活動やイベント等の実施による集客力の向上に取り組みました。

自動車部門では、出張展示会やお客様感謝祭等のイベントを定期的で開催するなど新車販売の増販に努めるとともに、車検の受注拡大とアフターサービスの強化に努めました。また、タイヤ販売においては、新商品の販売強化と新規取引先の開拓による収益拡大に努めました。一方、フォード車の販売については、7月末にフォード南港店（鹿児島市）を閉店いたしました。

ホームライフ部門では、家庭用太陽光発電システムやLED照明等の販売強化に加え、スマートハウスの完成見学会の定期的な実施により、受注獲得に向けての集客を図るとともに、展示会の開催やチラシ配布等によるリフォーム需要の掘起しに努めました。

以上の結果、需要縮小や競合他社との競争もあり、売上高は72億31百万円（前期比0.8%減）となり、コスト削減やタイヤ販売の売上が好調推移したこと等により、セグメント利益（営業利益）は4億円（前期比113.3%増）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、コスト管理の徹底とオペレーション力の向上に努めるとともに、KFC店舗に大分初出店となるピザハットを加えたKFC・ピザハット大分今津留店（大分市）を新築し7月にオープンいたしました。一方、採算の悪化していたピエトロバルコーネ新栄店（鹿児島市）を9月末で閉店いたしました。

ミネラルウォーター部門では、商品の品質にこだわる優良ホテル等をターゲットに新規開拓を図るとともに、ガス小売部門の電気契約顧客に対して、6ヶ月間の宅配お試しキャンペーンを実施するなど、一般顧客向けの宅配件数の獲得に努めました。

以上の結果、売上高は54億39百万円（前期比0.4%増）となり、外食部門の人件費等の増加により、セグメント利益（営業利益）は3億62百万円（前期比17.5%減）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億75百万円増加し、346億56百万円となりました。これは主に、固定資産の減損処理により有形固定資産が減少した一方、受取手形及び売掛金や投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、187億66百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加した一方、借入金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億79百万円増加し、158億89百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益10億24百万円、減価償却費6億48百万円及び仕入債務の増加4億55百万円等の資金の増加がありましたが、売上債権の増加9億38百万円、借入金の返済7億30百万円及び固定資産の取得4億76百万円等の資金の減少により、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少し、当連結会計年度末は48億22百万円（前期末比3.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、11億13百万円（前期比58.8%減）となりました。これは主に、売上債権の増加9億38百万円及び法人税等の支払い3億78百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益10億24百万円、減価償却費6億48百万円及び仕入債務の増加4億55百万円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、3億41百万円（前期比73.4%減）となりました。これは主に、固定資産の取得4億76百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、9億50百万円（前期比3.7%減）となりました。これは主に、借入金の返済7億30百万円及び配当金の支払い1億93百万円等の資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果等により、国内景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外景気の下振れや欧米の政策動向が懸念されるなど、景気の先行きについては不透明な状況で推移するものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、「収益性の改善」、「生産性の向上」を最優先課題に掲げ、積極的な営業活動による販売シェアの拡大に努めるとともに、既存店舗の活性化等を目的とした店舗リニューアルを実施してまいります。加えて、サービス力の向上やお客様との接点拡大に向けた取組みを引き続き強化するとともに、社員一人ひとりの生産性を高めるための人材教育・育成を図り、人手不足への対応と業務効率の改善に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高は570億41百万円、経常利益は13億99百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億66百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内で事業を展開していることから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,810,897	5,634,180
受取手形及び売掛金	3,745,301	4,645,180
商品及び製品	2,319,548	2,429,428
仕掛品	18,239	21,802
原材料及び貯蔵品	38,920	39,445
前払費用	58,871	47,569
繰延税金資産	140,361	216,494
その他	264,988	350,469
貸倒引当金	△42,766	△48,902
流動資産合計	12,354,361	13,335,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,077,621	11,961,135
減価償却累計額	△8,350,852	△8,475,465
建物及び構築物 (純額)	3,726,769	3,485,670
機械装置及び運搬具	4,077,373	4,086,704
減価償却累計額	△3,381,639	△3,467,112
機械装置及び運搬具 (純額)	695,733	619,591
工具、器具及び備品	2,428,961	2,465,353
減価償却累計額	△2,159,132	△2,211,028
工具、器具及び備品 (純額)	269,829	254,325
土地	12,437,103	12,097,653
リース資産	62,079	54,702
減価償却累計額	△32,969	△19,022
リース資産 (純額)	29,109	35,680
建設仮勘定	31,777	26,105
有形固定資産合計	17,190,322	16,519,025
無形固定資産	198,008	197,598
投資その他の資産		
投資有価証券	2,202,067	2,569,921
長期貸付金	8,266	5,675
長期前払費用	102,096	87,430
退職給付に係る資産	360,457	477,901
差入保証金	985,886	891,833
その他	775,913	818,613
貸倒引当金	△196,593	△247,201
投資その他の資産合計	4,238,093	4,604,174
固定資産合計	21,626,424	21,320,798
資産合計	33,980,786	34,656,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,650,106	2,106,079
短期借入金	4,921,750	4,480,000
1年内返済予定の長期借入金	3,027,531	2,556,660
リース債務	11,084	12,553
未払金	833,433	839,558
未払費用	178,630	186,652
未払法人税等	276,649	400,536
未払消費税等	176,747	153,162
賞与引当金	276,670	260,545
厚生年金基金解散損失引当金	—	267,514
その他	193,682	166,336
流動負債合計	11,546,285	11,429,597
固定負債		
長期借入金	5,016,644	5,198,734
リース債務	29,397	33,026
繰延税金負債	160,794	356,190
役員退職慰労引当金	780,500	795,340
厚生年金基金解散損失引当金	267,514	—
資産除去債務	199,216	199,564
その他	770,306	754,241
固定負債合計	7,224,373	7,337,097
負債合計	18,770,658	18,766,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,600
利益剰余金	11,316,957	11,657,641
自己株式	△72,984	△82,150
株主資本合計	14,581,214	14,912,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,611	861,012
退職給付に係る調整累計額	△188,989	△102,757
その他の包括利益累計額合計	434,621	758,254
非支配株主持分	194,292	218,527
純資産合計	15,210,128	15,889,773
負債純資産合計	33,980,786	34,656,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	52,218,133	51,787,866
売上原価	40,644,814	40,107,348
売上総利益	11,573,318	11,680,518
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	388,734	396,453
販売手数料	608,091	634,555
運搬費	327,705	317,457
貸倒引当金繰入額	—	69,367
給料及び手当	2,451,088	2,426,212
雑給	1,843,197	1,941,061
賞与引当金繰入額	263,992	248,150
役員退職慰労引当金繰入額	13,700	14,840
退職給付費用	135,197	164,499
水道光熱費	384,329	356,540
消耗品費	515,272	512,946
賃借料	680,102	665,573
減価償却費	570,747	516,601
その他	2,340,582	2,368,957
販売費及び一般管理費合計	10,522,741	10,633,216
営業利益	1,050,576	1,047,301
営業外収益		
受取利息	4,921	3,205
受取配当金	62,206	64,077
仕入割引	29,289	28,312
受取賃貸料	136,254	121,535
受取手数料	67,115	65,093
貸倒引当金戻入額	66,809	—
その他	192,176	211,269
営業外収益合計	558,772	493,493
営業外費用		
支払利息	111,417	88,206
売上割引	1,054	837
賃貸費用	57,681	38,593
その他	50,464	33,175
営業外費用合計	220,619	160,813
経常利益	1,388,730	1,379,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	12,999	6,634
投資有価証券売却益	2,017	—
収用補償金	10,517	—
特別利益合計	25,534	6,634
特別損失		
固定資産売却損	12,630	6,941
減損損失	94,353	354,529
投資有価証券評価損	—	591
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	267,514	—
特別損失合計	374,498	362,062
税金等調整前当期純利益	1,039,766	1,024,553
法人税、住民税及び事業税	397,459	486,610
法人税等調整額	△13,000	△22,111
法人税等合計	384,459	464,498
当期純利益	655,306	560,055
非支配株主に帰属する当期純利益	1,441	25,726
親会社株主に帰属する当期純利益	653,864	534,328

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	655,306	560,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282,824	237,400
退職給付に係る調整額	△119,325	88,845
その他の包括利益合計	△402,149	326,245
包括利益	253,156	886,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,647	857,960
非支配株主に係る包括利益	△1,490	28,340

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,341	10,851,148	△43,403	14,144,986
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
剰余金の配当			△188,056		△188,056
親会社株主に帰属する当期純利益			653,864		653,864
自己株式の取得				△29,581	△29,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	465,808	△29,581	436,227
当期末残高	1,690,899	1,646,341	11,316,957	△72,984	14,581,214

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	906,435	△72,596	833,839	199,028	15,177,853
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
剰余金の配当					△188,056
親会社株主に帰属する当期純利益					653,864
自己株式の取得					△29,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△282,824	△116,392	△399,217	△4,736	△403,953
当期変動額合計	△282,824	△116,392	△399,217	△4,736	32,274
当期末残高	623,611	△188,989	434,621	194,292	15,210,128

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,341	11,316,957	△72,984	14,581,214
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		259			259
剰余金の配当			△193,644		△193,644
親会社株主に帰属する当期純利益			534,328		534,328
自己株式の取得				△9,166	△9,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	259	340,683	△9,166	331,776
当期末残高	1,690,899	1,646,600	11,657,641	△82,150	14,912,991

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	623,611	△188,989	434,621	194,292	15,210,128
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					259
剰余金の配当					△193,644
親会社株主に帰属する当期純利益					534,328
自己株式の取得					△9,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237,400	86,231	323,632	24,235	347,868
当期変動額合計	237,400	86,231	323,632	24,235	679,645
当期末残高	861,012	△102,757	758,254	218,527	15,889,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,039,766	1,024,553
減価償却費	699,612	648,108
減損損失	94,353	354,529
固定資産除却損	16,693	5,370
投資有価証券評価損益(△は益)	—	591
のれん償却額	81,241	35,453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△114,724	56,743
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,855	△16,125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,000	14,840
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	267,514	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	67,360	△117,444
受取利息及び受取配当金	△67,127	△67,283
支払利息	111,417	88,206
固定資産売却損益(△は益)	△368	307
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,017	—
受取保険金	△35,497	△28,081
売上債権の増減額(△は増加)	940,239	△938,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	447,653	△113,968
仕入債務の増減額(△は減少)	△262,087	455,973
その他	△62,128	77,476
小計	3,202,047	1,480,896
利息及び配当金の受取額	64,549	65,391
利息の支払額	△110,213	△82,370
保険金の受取額	35,497	28,081
法人税等の支払額	△489,671	△378,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,702,210	1,113,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136,602	△1,200
定期預金の払戻による収入	—	2
固定資産の取得による支出	△1,132,983	△476,868
固定資産の売却による収入	76,099	82,591
投資有価証券の取得による支出	△25,710	△26,863
投資有価証券の売却による収入	2,517	—
差入保証金の差入による支出	△5,646	△1,877
差入保証金の回収による収入	25,510	98,220
貸付けによる支出	△550	△700
貸付金の回収による収入	8,602	3,290
その他	△93,146	△17,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,281,910	△341,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	102,500	200,000
短期借入金の返済による支出	△990,750	△641,750
長期借入れによる収入	2,600,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出	△2,464,260	△3,338,781
リース債務の返済による支出	△13,564	△13,415
自己株式の取得による支出	△29,581	△9,166
配当金の支払額	△188,064	△193,627
非支配株主への配当金の支払額	△3,245	△3,245
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△986,965	△950,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433,334	△177,914
現金及び現金同等物の期首残高	4,567,259	5,000,594
現金及び現金同等物の期末残高	5,000,594	4,822,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売、水の製造販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,513,871	7,288,415	5,415,846	52,218,133	—	52,218,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,641	88,228	23,383	137,253	△137,253	—
計	39,539,512	7,376,643	5,439,230	52,355,386	△137,253	52,218,133
セグメント利益	967,034	187,635	439,080	1,593,750	△543,173	1,050,576
セグメント資産	11,753,719	9,747,156	2,404,887	23,905,763	10,075,022	33,980,786
その他の項目						
減価償却費	367,580	186,970	100,208	654,759	44,853	699,612
のれんの償却額	81,241	—	—	81,241	—	81,241
減損損失	57,393	21,255	9,261	87,910	6,443	94,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	521,587	88,463	261,732	871,784	194,233	1,066,017

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△543,173千円には、セグメント間取引消去6,937千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△550,110千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,075,022千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,187,326千円及び固定資産の未実現利益調整額△112,303千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額194,233千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,117,237	7,231,622	5,439,005	51,787,866	—	51,787,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,510	115,190	24,471	164,172	△164,172	—
計	39,141,748	7,346,813	5,463,476	51,952,038	△164,172	51,787,866
セグメント利益	918,683	400,242	362,187	1,681,113	△633,811	1,047,301
セグメント資産	13,011,551	9,316,054	2,441,828	24,769,435	9,887,032	34,656,467
その他の項目						
減価償却費	343,794	158,943	104,663	607,401	40,707	648,108
のれんの償却額	35,453	—	—	35,453	—	35,453
減損損失	417	267,419	84,034	351,871	2,657	354,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221,879	19,647	154,371	395,897	23,049	418,947

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△633,811千円には、セグメント間取引消去5,945千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△639,757千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,887,032千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,992,843千円及び固定資産の未実現利益調整額△105,810千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,049千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,480円67銭	2,591円13銭
1株当たり当期純利益金額	107円85銭	88円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	653,864	534,328
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	653,864	534,328
普通株式の期中平均株式数(株)	6,062,881	6,050,101

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,210,128	15,889,773
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	194,292	218,527
(うち少数株主持分(千円))	(194,292)	(218,527)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,015,836	15,671,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,053,134	6,048,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,680,773	5,483,098
受取手形	496,746	582,997
売掛金	2,923,763	3,738,542
商品及び製品	2,173,731	2,282,184
仕掛品	18,135	20,831
原材料及び貯蔵品	38,920	39,033
前払費用	56,998	45,368
繰延税金資産	124,431	193,002
その他	374,204	427,068
貸倒引当金	△42,741	△48,641
流動資産合計	11,844,964	12,763,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,107,831	2,912,117
構築物	683,983	627,870
機械及び装置	594,280	512,337
車両運搬具	95,141	88,407
工具、器具及び備品	268,133	252,342
土地	12,361,483	12,022,034
リース資産	28,703	35,680
建設仮勘定	31,777	26,105
有形固定資産合計	17,171,334	16,476,895
無形固定資産		
のれん	90,363	114,061
ソフトウェア	60,700	38,167
ソフトウェア仮勘定	1,153	—
その他	44,113	43,691
無形固定資産合計	196,329	195,920
投資その他の資産		
投資有価証券	2,201,982	2,569,836
関係会社株式	114,515	115,115
長期貸付金	8,997	5,091
破産更生債権等	148,846	187,322
長期前払費用	102,096	87,430
前払年金費用	602,937	598,899
差入保証金	978,962	885,100
その他	563,965	568,148
貸倒引当金	△190,679	△241,287
投資その他の資産合計	4,531,623	4,775,655
固定資産合計	21,899,287	21,448,472
資産合計	33,744,252	34,211,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,526,160	1,957,653
短期借入金	4,820,000	4,380,000
1年内返済予定の長期借入金	3,024,700	2,554,250
リース債務	10,658	12,553
未払金	844,461	853,059
未払費用	171,931	178,674
未払法人税等	271,000	374,000
未払消費税等	152,257	136,069
預り金	172,212	193,868
賞与引当金	233,000	216,000
厚生年金基金解散損失引当金	—	247,306
その他	141,527	111,148
流動負債合計	11,367,909	11,214,583
固定負債		
長期借入金	5,014,234	5,198,734
リース債務	29,397	33,026
繰延税金負債	250,295	401,950
役員退職慰労引当金	780,500	795,340
厚生年金基金解散損失引当金	247,306	—
資産除去債務	199,216	199,564
その他	768,021	754,191
固定負債合計	7,288,970	7,382,807
負債合計	18,656,880	18,597,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
特別償却準備金	61,630	50,662
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	4,712,330	5,022,259
利益剰余金合計	11,199,504	11,498,464
自己株式	△72,984	△82,150
株主資本合計	14,463,761	14,753,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	623,611	861,012
評価・換算差額等合計	623,611	861,012
純資産合計	15,087,372	15,614,567
負債純資産合計	33,744,252	34,211,958

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	50,320,448	49,831,380
売上原価	39,251,126	38,663,162
売上総利益	11,069,322	11,168,218
販売費及び一般管理費	10,055,449	10,209,875
営業利益	1,013,872	958,342
営業外収益		
受取利息	6,660	4,365
受取配当金	65,435	67,305
受取賃貸料	140,338	130,024
貸倒引当金戻入額	66,827	—
雑収入	277,030	291,981
営業外収益合計	556,292	493,677
営業外費用		
支払利息	110,918	87,929
賃貸費用	59,133	39,942
雑損失	53,079	33,866
営業外費用合計	223,131	161,738
経常利益	1,347,033	1,290,280
特別利益		
固定資産売却益	12,489	6,093
投資有価証券売却益	2,017	—
収用補償金	10,517	—
特別利益合計	25,024	6,093
特別損失		
固定資産売却損	12,624	6,941
減損損失	97,823	361,325
投資有価証券評価損	—	591
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	247,306	—
特別損失合計	357,754	368,859
税引前当期純利益	1,014,303	927,514
法人税、住民税及び事業税	386,954	456,008
法人税等調整額	△9,847	△21,098
法人税等合計	377,106	434,909
当期純利益	637,197	492,604

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	27,550	6,309,403	4,297,268	10,750,362
当期変動額								
特別償却準備金の積立					39,077		△39,077	—
特別償却準備金の取崩					△4,997		4,997	—
剰余金の配当							△188,056	△188,056
当期純利益							637,197	637,197
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	34,079	—	415,062	449,141
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	61,630	6,309,403	4,712,330	11,199,504

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△43,403	14,044,200	906,435	906,435	14,950,636
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△188,056			△188,056
当期純利益		637,197			637,197
自己株式の取得	△29,581	△29,581			△29,581
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△282,824	△282,824	△282,824
当期変動額合計	△29,581	419,560	△282,824	△282,824	136,736
当期末残高	△72,984	14,463,761	623,611	623,611	15,087,372

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	61,630	6,309,403	4,712,330	11,199,504
当期変動額								
特別償却準備金の積立					—		—	—
特別償却準備金の取崩					△10,967		10,967	—
剰余金の配当							△193,644	△193,644
当期純利益							492,604	492,604
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△10,967	—	309,928	298,960
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	50,662	6,309,403	5,022,259	11,498,464

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△72,984	14,463,761	623,611	623,611	15,087,372
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△193,644			△193,644
当期純利益		492,604			492,604
自己株式の取得	△9,166	△9,166			△9,166
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			237,400	237,400	237,400
当期変動額合計	△9,166	289,794	237,400	237,400	527,195
当期末残高	△82,150	14,753,555	861,012	861,012	15,614,567

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年6月23日付予定)

退任予定取締役

取締役 三角 征四郎 (当社相談役に就任予定)